

(案)

番 号

年月日

経済産業大臣 殿

原子力委員会委員長

日本原子力発電株式会社東海発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（答申）

平成 1 5 年 3 月 3 1 日付け平成14・12・26原第 3 号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 2 6 条第 4 項において準用する同法第 2 4 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については妥当なものと認める。